

# IV

## 外資系企業による日本のビジネス環境の見方

### 「日本の投資環境に関するアンケート」結果より

ジェットロは2016年6月～7月、外資系企業にとってより魅力的な投資環境の整備のための現状分析と政策提言を行う目的から「日本の投資環境に関するアンケート」を実施し、日本の投資環境の魅力や課題、参入に際しての阻害要因等について分析を行った。アンケートは、日本進出に際しジェットロが支援を行った外資系企業を中心とした約1,300社を対象とし、197社から有効回答を得た。

今後5年以内の投資計画については、約8割の企業が日本への投資拡大を図ると回答し、7割超の企業が日本拠点での雇用を増加すると回答した。2015年のアンケート調査に続き、日本への積極的な投資姿勢が明らかになるとともに、拠点を拡大する際の具体的な立地先およびその機能については、都道府県ごとに一定の特色がうかがえる結果となった。

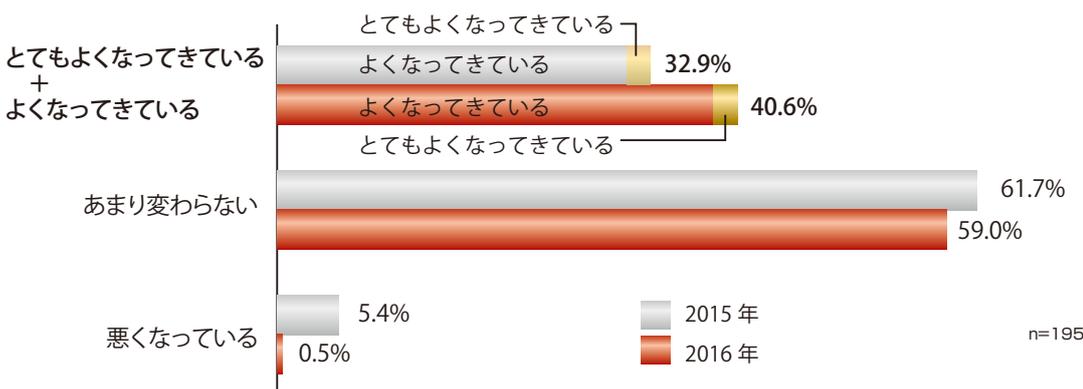
また、順位の入れ替えはあったものの、「人材確保の難しさ」、「外国語によるコミュニケーションの難しさ」、「ビジネスコストの高さ」、「行政手続き・許認可制度の複雑さ」などが阻害要因として挙げられた。「行政手続き・許認可制度の複雑さ」は前年の1位から4位へ下がったが、この要因としては、政府による規制緩和の動き（第2章参照）が評価されたもの。人材確保と行政手続きの困難さについては、後に詳述する。

### 1. 4割を超える企業がビジネス環境の改善を実感

政府が取り組むビジネス環境の改善については、「とてもよくなってきている」と「よくなってきている」と回答した企業を合わせると4割を超え、2015年の32.9%から8ポイント近く増加している。一方、「悪くなっている」と回答した企業は0.5%のみであり、2015年の5.4%から減少した（図表4-1）。

また、ビジネス環境の改善に特に効果があったものとしては、「法人税改革」（38.9%）と「規制改革」（37.2%）がそれぞれ4割近くを占め、「入国管理の改革」（33.6%）、「行政手続きの改革」（20.4%）、「コーポレートガバナンスの改革」（8.8%）と続いた。日本の法人税は「他国並み」としつつも、減税により企業の競争力改善に繋がったことで高い評価となった。規制緩和では、具体的な事例として、医薬品・医療機器分野での薬事承認の迅速化や、電力小売市場の改革など、岩盤規制改革に対する評価の声が多数挙げられた。また、「その他」のビジネス環境の改善で特に効果があったと感じていることの実例としては、「観光客を中心にインバウンドが増加している」、「イノベーション推進の施策がとられている」、「外資系企業に対しての支援を強化して頂いている」などの回答が見られた。

図表4-1 ビジネス環境はよくなったと感じるか



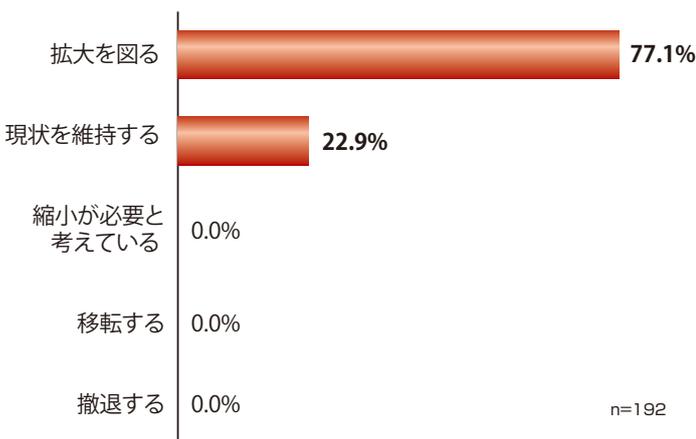
## 2. 8割近くの企業が今後の投資拡大に意欲

今後5年以内の投資計画について尋ねたところ、「拡大を図る」と回答した企業は77.1%に上り、一方、「縮小」「撤退」と回答した企業はなく、2015年のアンケート調査に続き、日本に進出した外資系企業のビジネスの好調さを示すとともに、今後の積極的な投資が期待される結果となった（図表4-2、4-3）。

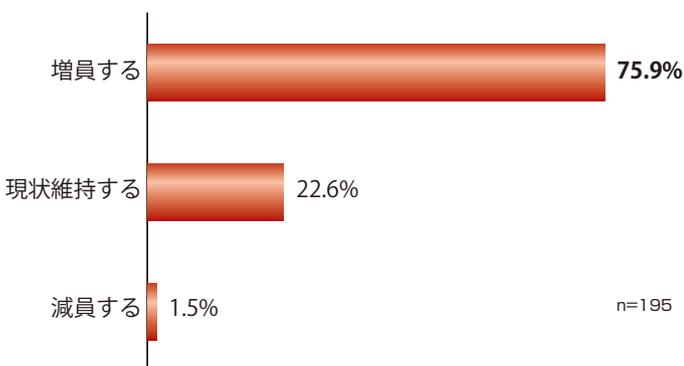
雇用についても同様に、「増員する」と回答した企業が75.9%に上った一方、「減員する」との回答は1.5%のみであった（図表4-4、4-5）。

今後日本でのビジネスを拡大すると回答した企業に具体的な計画と理由を尋ねたところ、投資拡大に向けた意欲的なコメントが多く挙がった。なお、投資拡大の主な目的は、概ね①拠点の集約・拡大、②東京圏以外での商圏の獲得、③機能の拡充の3つに分類できる。

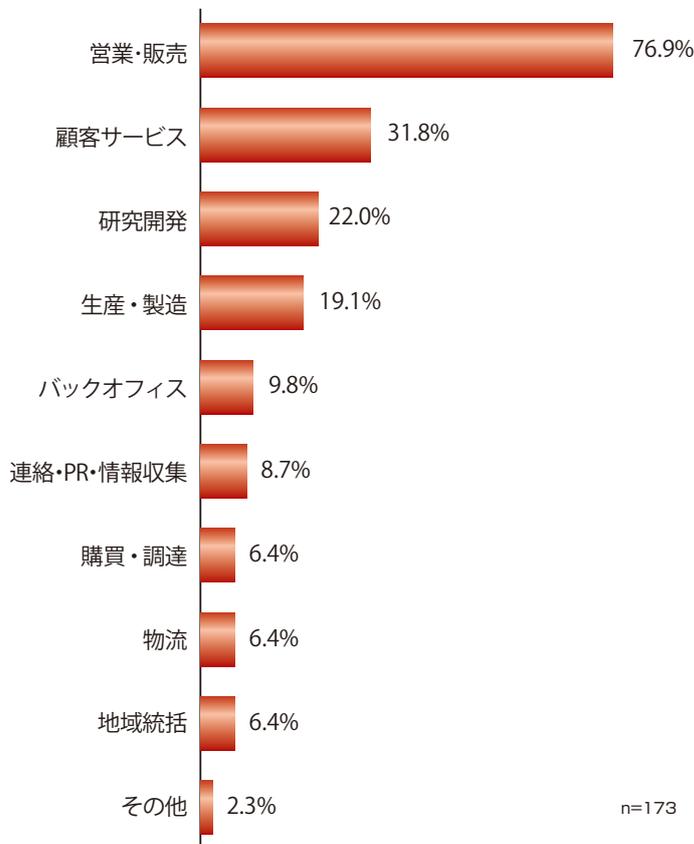
図表 4-2 今後5年以内の投資拡大方針



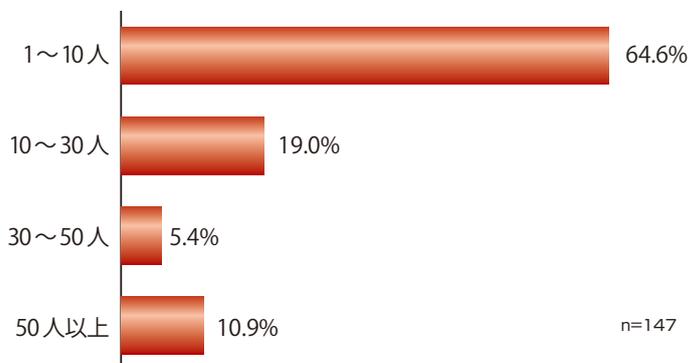
図表 4-4 日本拠点での雇用見込み数



図表 4-3 拡大を図る機能



図表 4-5 増員予定数



- ・今後2年間で300名の新たな雇用を見込んでいる。(北米、医薬品・医療機器)
- ・今年中にシンガポールオフィスを統合し、日本オフィスを7名体制にし、今後、5年以内に、15名体制にする。(欧州、サービス)
- ・今後3年以内に東京拠点を倍増し、必要により名阪にも出店。売上と製品サポートの伸びから。(欧州、ICT・情報通信)
- ・5年で日本に店舗を12～15店。(欧州、アパレル)
- ・今後5年以内に日本国内にて量産工場を設立予定。世界の生産拠点であるアジアに近いため。(北米、電気電子・精密機器)
- ・今後5年で日本に新たな工場を設置。(欧州、医薬品・医療機器)
- ・今後5年以内には、人員を増強する。顧客、売り上げが増加しているため。(欧州、ICT・情報通信)

- ・新製品のリリースにともない関西または中部に拠点を増やす予定。(欧州、ICT・情報通信)
- ・西日本販売拠点の設置、西日本での市場開発を行うため。(北米、物流)
- ・西日本地区に1支店開設予定。売上げが伸びているため。(欧州、ICT・情報通信)
- ・名古屋や福岡といったほかの都市に新たな支店を設立。(アジア、金融)
- ・大阪に拠点を開設し、遠隔地域におけるビジネスパートナーを拡充する。(欧州、電気電子・精密機器)
- ・今後は関西地区に営業所を開設。(欧州、航空)
- ・沖縄、大阪、札幌など新路線開設、営業拠点を設立。(アジア、航空)
- ・今後5年以内に東京以外さらに店舗開設予定。(アジア、サービス)

- ・ビジネスの拡大に伴い、販売およびソリューション開発スタッフを拡大予定。(アジア、ICT・情報通信)
- ・日本の自動車メーカーの新製品に対するグローバルサポートおよび国内における部品供給のための人材増員、開発力強化。(北米、自動車・自動車部品)
- ・弊社はロジスティクス企業なので関東を中心とした日本国内に倉庫拠点を増設し、付随するサービス機能を拡大させる。(アジア、物流)
- ・今後2年以内に愛知地区にラボを開設予定。自動車業界の顧客の要望に対応するため。(北米、その他)
- ・横浜に新しいR&Dセンターを開設。(欧州、自動車・自動車部品)
- ・レンタルビジネスのため、新たに拠点とスタッフを追加する計画。(欧州、電気電子・精密機器)

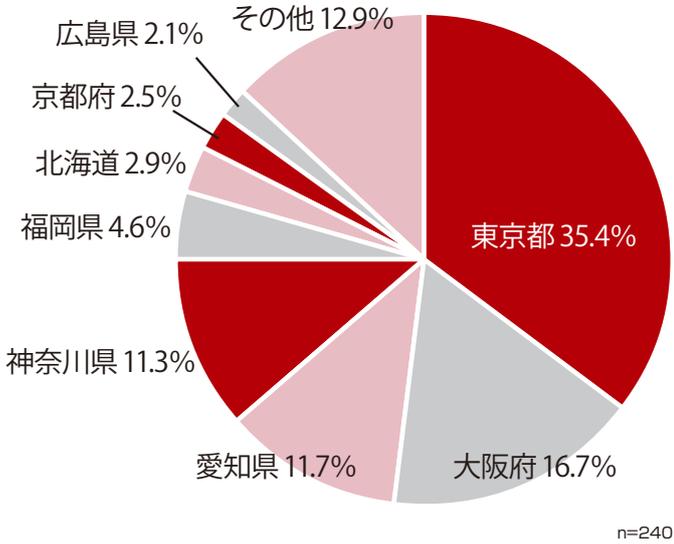
### 3. 地域特性を活かし、製造、研究開発、地域統括、バックオフィスの拠点拡大も

今回のアンケートでは、今後、投資拡大する際の具体的な立地(都道府県名)に加え、その機能についても新たに尋ねた。投資拡大の際の立地先としては、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県が上位に入った。また、投資拡大する際の機能としては、「営業・販売」が各都道府県で概ね共通していたほか、愛知県では「生産・製造、研究開発」、福岡県で「地域統括(アジア統括拠点)」、北海道で「バックオフィス」など、地域ごとの特色がうかがえる結果となった(図表4-6)。

立地選びに当たり重視するポイントとしては、「顧客との距離」が最も多い45.1%を占め、次いで「インフラの充実(交通、物流、情報通信、エネルギー等)」(34.6%)、「マーケット規模(市場性)」(30.7%)、「コスト(土地代、人件費等)」(29.4%)、「日本国内他拠点との位置関係」(27.5%)が続いた(図表4-7)。

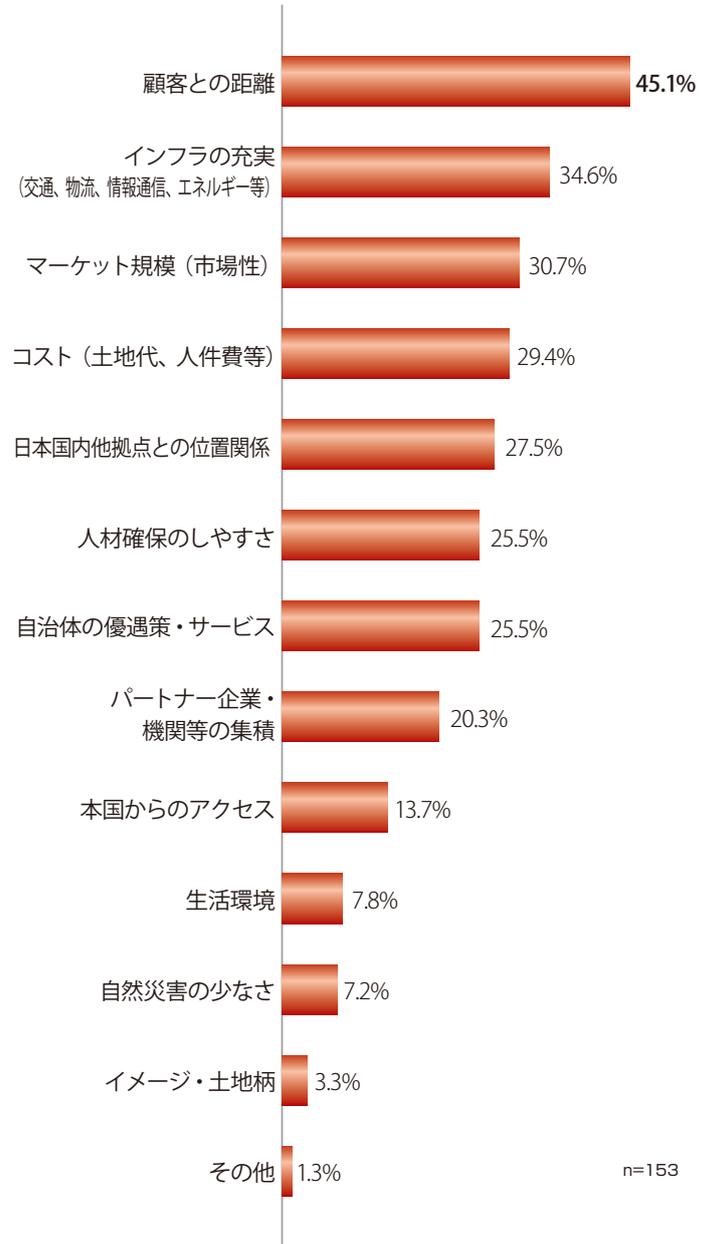
他方、日本政府や自治体が設けている投資優遇制度・投資誘致策のうち利用したことがあるものについての設問には、「知らなかったため利用したことがない」との回答が35.6%と最も多く、政府および自治体の制度が外資系企業に十分に知られておらず、今後の認知度向上が課題として浮き彫りになった。

図表 4-6 投資拡大する際の立地および機能



順位	都市	件数	機能 1 位	機能 2 位	機能 3 位
1	東京都	85	営業・販売	地域統括 (日本本社)	生産・製造、研究開発
2	大阪府	40	営業・販売	顧客サービス	連絡・PR・情報収集
3	愛知県	28	営業・販売	生産・製造、研究開発、顧客サービス、物流	
4	神奈川県	27	営業・販売	研究開発	生産・製造
5	福岡県	11	営業・販売	生産・製造、地域統括 (アジア統括拠点)	
6	北海道	7	営業・販売	バックオフィス、顧客サービス、地域統括 (日本本社)	
7	京都府	6	研究開発	営業・販売、生産・製造	
8	広島県	5	生産・製造、研究開発、顧客サービス、地域統括 (アジア統括拠点)		
9	その他	31			

図表 4-7 追加投資・拡張の際、立地選別に重視するポイント



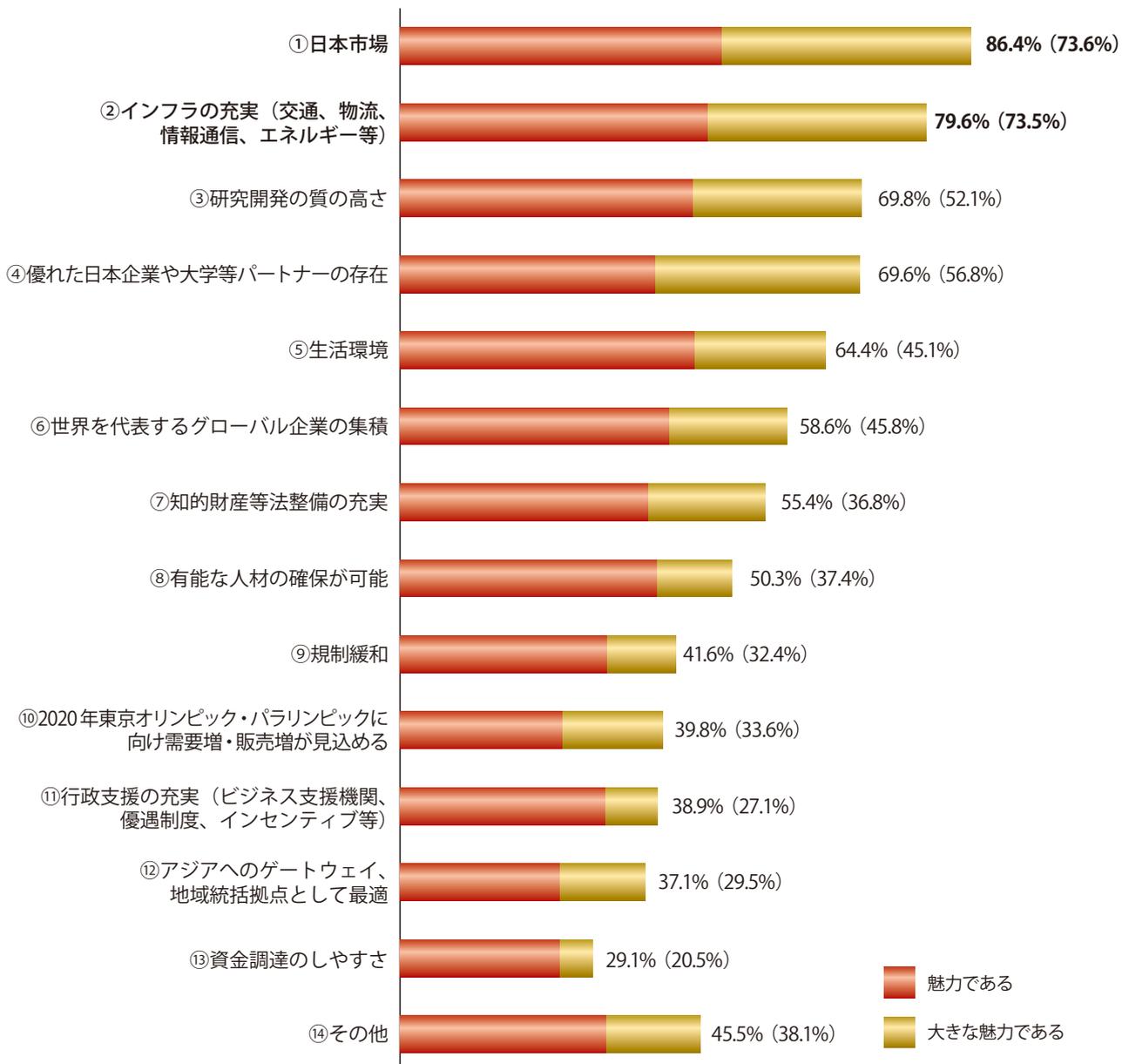
#### 4. 日本の魅力 ～最大の魅力は「日本市場」～

日本でビジネスを展開する上での魅力を尋ねたところ、86.4%の企業が「日本市場」を挙げ、次いで「インフラの充実（交通、物流、情報通信、エネルギー等）」（79.6%）、「研究開発の質の高さ」（69.8%）、「優れた日本企業や大学等パートナーの存在」（69.6%）と続く順位となった（図表 4-8）。なお、この上位2項目は、昨年アンケート調査と同じ順位であった。「その他」では、「治安の良さ」や「清潔さ」、「透明性」、「礼儀正さ」、「信

頼できる」など、暮らしやすさや日本人の国民性などを挙げる回答もあった。

「日本市場」の中でも特に魅力があるものとしては、「市場規模」が73.4%と圧倒的に高く、「消費者の購買力の高さ」（33.5%）、「他市場（アジア等）への展開に有利」（31.9%）が続いた（図表 4-9）。「その他」としては、「洗練されたものを求める要求度の高い顧客」や「質の高い製品により高い対価を支払うことを厭わない、洗練された顧客」など、購買力とともに、消費者の嗜好を評価する声も聞かれた。

図表 4-8 日本でビジネス展開する上での魅力（4段階中、上位2段階を選択した企業の割合※）  
（（ ）内は、2015年調査の比率）



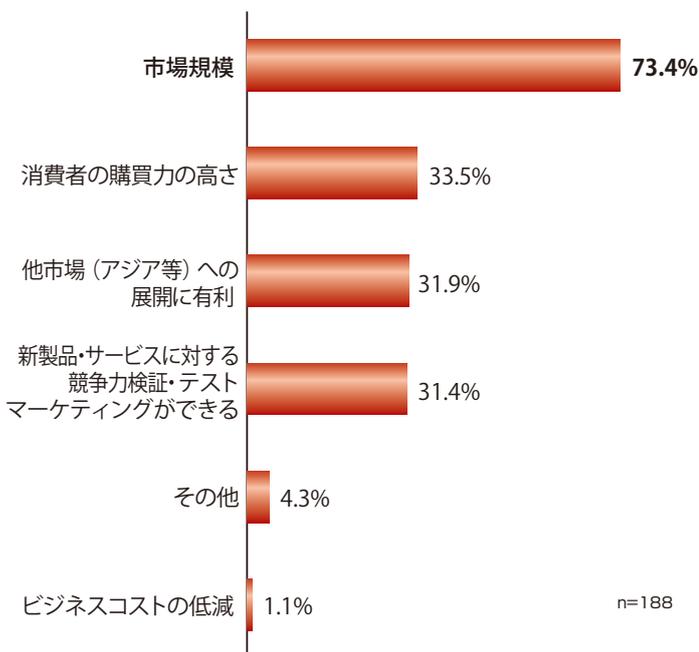
n=191 (①②④⑥⑩)、n=189 (③⑬)、n=188 (⑤)、n=186 (⑦⑫)、n=187 (⑧)、n=185 (⑨)、n=190 (⑪)、n=99 (⑭)

※「4段階評価」とは、「大きな魅力である」、「魅力である」、「やや魅力である」、「魅力ではない」

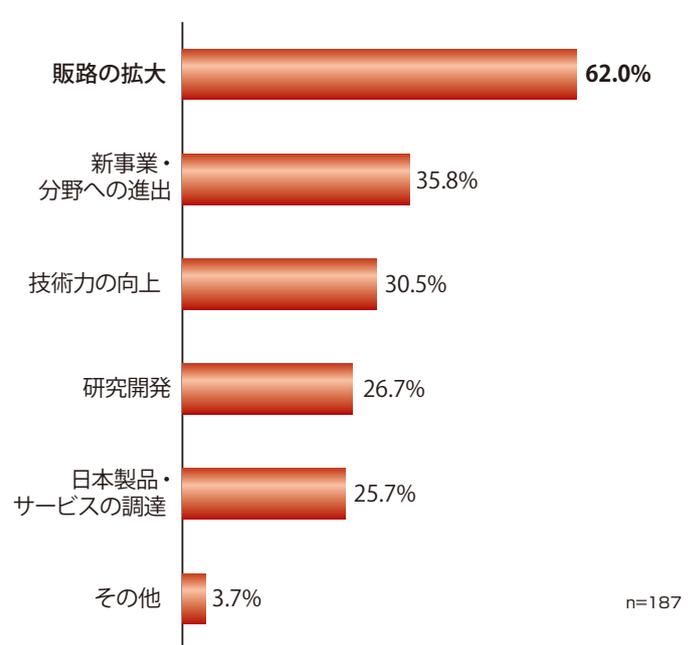
また、今回のアンケートでは新たに「日本のパートナーと協業するメリット」について尋ねたところ、「販路の拡大」(62.0%)との回答が圧倒的に多く、次いで、「新事業・分野への進出」(35.8%)、「技術力の向上」(30.5%)が挙げられた(図表4-10)。日本でビジネスを展開する上での最大の魅力として挙げられた「日本市場」において、いち早く販路を拡大するため、日本企業とパートナーを組み、日本企業が持つ販売ネットワークとノウハウを活用しようとする外資系企業の姿勢がうかがえる。

なお、「実際に日本企業と業務提携したことがある」と回答した外資系企業は72%で(図表4-11)、「今後の日本企業との提携への関心」については、「積極的に日本企業と連携を推進する」(45.4%)と「必要に応じて日本企業との業務提携を図る」(44.8%)と9割の企業が関心を示し(図表4-12)、外資系企業の多くは、今後の日本企業との連携に前向きな姿勢を示している。

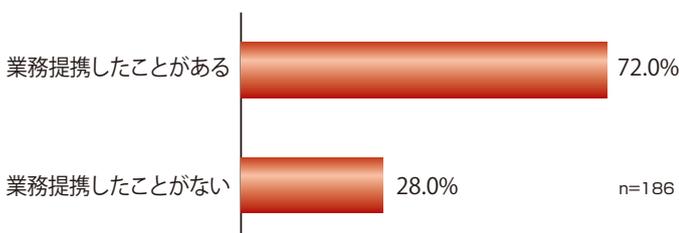
図表 4-9 「日本市場」の中で特に魅力があると思うもの(上位2つを選択)



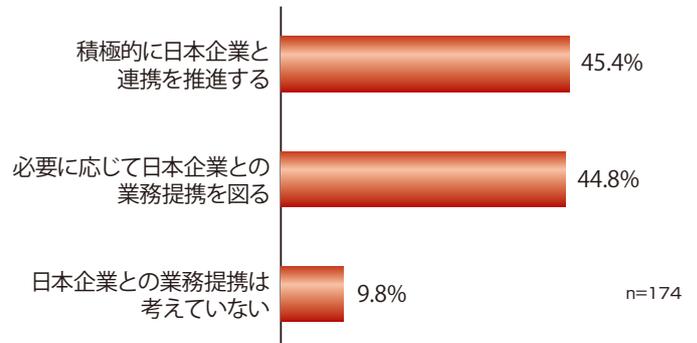
図表 4-10 日本のパートナーと協業するメリット(上位2つまで選択)



図表 4-11 日本企業と業務提携をしたことはあるか



図表 4-12 今後の日本企業との提携への関心



## 5. ビジネスの阻害要因 ～人材確保の難しさが課題～

日本でビジネスを行う上での阻害要因については、2015年のアンケートをやや上回る48.2%の企業が「人材確保の難しさ」を課題として選択し、次いで「外国語によるコミュニケーションの難しさ（ビジネス面）」が4割超に上った（図表4-13）。一方、2015年のアンケート調査で阻害要因として最も回答の多かった「行政手続き・許認可制度の複雑さ」は9ポイント近く減少し、前回の阻害要因第1位から第4位へと順位を下げた。

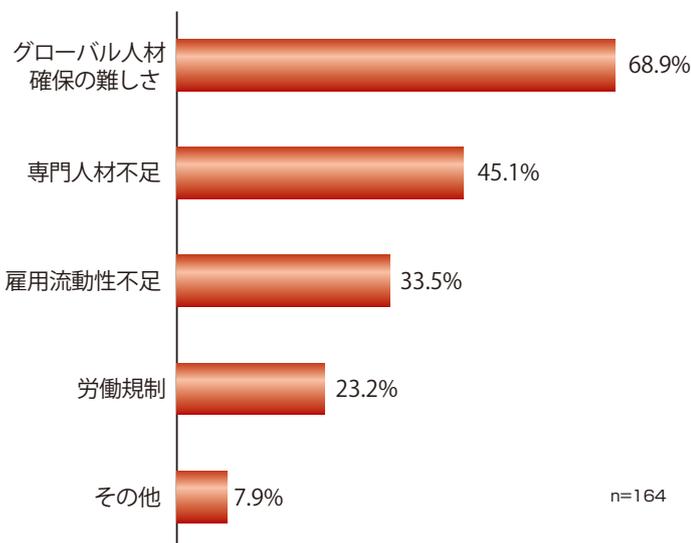
「行政手続き・許認可制度の複雑さ」が阻害要因としての順位を下げた背景には、日本政府が目指す「世界で最もビジネスのしやすい環境」に向けた政府の取り組みの効果が少しずつ出始めているとの見方ができる。実際、アンケート回答企業の4割超が、日本のビジネス環境について「よくなってきている」、「とてもよくなってきている」と前向きな評価をし、特に効果が上がっているものとして「法人税改革」（38.9%）、「規制改革」（37.2%）、「入国管理の改革」（33.6%）、「行政手続きの改革」（20.4%）を挙げている。

図表4-13 阻害要因トップ5 2013年調査、2015年調査および2016年調査の比較

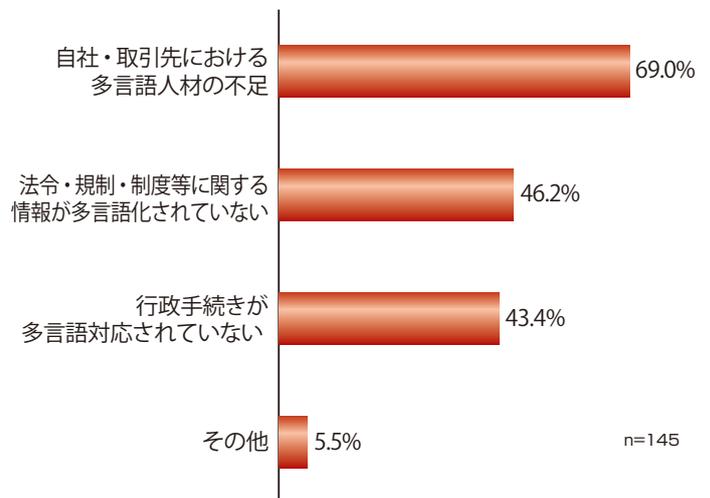
順位	2013年調査	2015年調査	(比率)	2016年調査	(比率)
1位	ビジネスコストの高さ	行政手続き・許認可制度の厳しさ	46.3%	人材確保の難しさ	48.2%
2位	日本市場の特殊性	人材確保の厳しさ	44.9%	外国語によるコミュニケーションの難しさ（ビジネス面）	42.3%
3位	外国語によるコミュニケーションの厳しさ	外国語によるコミュニケーションの厳しさ	44.2%	ビジネスコストの高さ	38.2%
4位	行政手続き・許認可制度の厳しさ	日本市場の特殊性	35.4%	行政手続き・許認可制度の複雑さ	37.5%
5位	人材確保の厳しさ	ビジネスコストの高さ	34.2%	日本でのビジネスの特殊性	37.0%

〔注〕2013年は、調査方法が異なるため比率(%)は表示しない。2015、2016年は、4段階中、上位2段階を選択した企業の割合。  
※「4段階評価」とは、「大きな阻害要因である」、「阻害要因である」、「やや阻害要因である」、「阻害要因ではない」

図表4-14 「人材確保の難しさ」の中で特に阻害要因であると思うもの（上位2つまで選択）



図表4-15 「外国語によるコミュニケーションの難しさ（ビジネス面）」の中で特に阻害要因であると思うもの（上位2つまで選択）

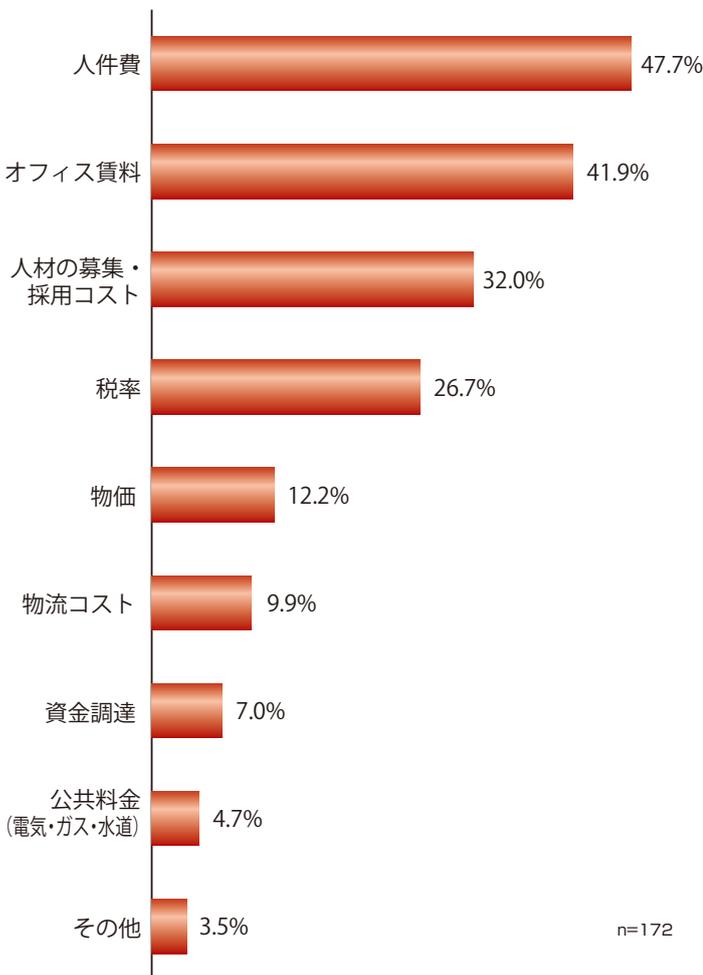


一方で、「人材確保の難しさ」(48.2%、今回 1 位、前回 2 位)、「外国語によるコミュニケーションの難しさ(ビジネス面)」(42.3%、今回 2 位、前回 3 位)については、多くの外資系企業が課題として選択している。

「人材確保の難しさ」の内訳では、「グローバル人材確保の難しさ」(68.9%)が最も高く、続いて「専門人材の不足」(45.1%)、「雇用流動性の不足」(33.5%)が阻害要因に挙げられている(図表 4-14)。また具体的に、「能力が高く、英語でコミュニケーションが取れ、本部と直接話ができる人材を探すことが困難」、「英語ができ、国際的な環境で働くことができる人材を迅速に探すことが困難」、「労働者の大企業志向が強く、外国企業で働くことを望まない」といった声も聞かれた。

「外国語によるコミュニケーションの難しさ(ビジネス面)」の内訳では、「自社・取引先における多言語人材の不足」が 69%に上り、「法令・規制・制度等に関する情報が多言語化されていない」が 46.2%、「行政手続きが多言語対応されていない」が 43.4%となった(図表 4-15)。

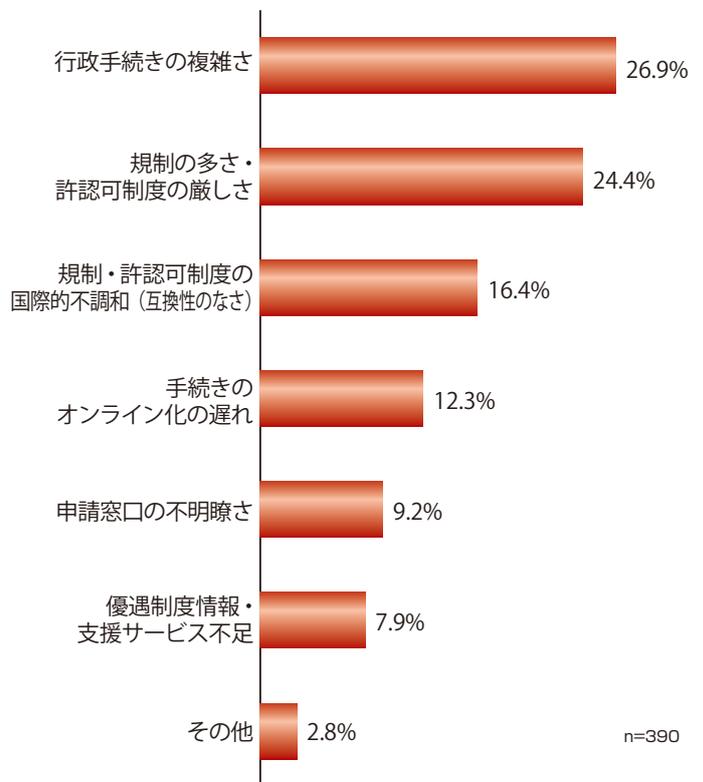
図表 4-16 ビジネスコストの高さの中で特に阻害要因であると思うもの(上位2つまで選択)



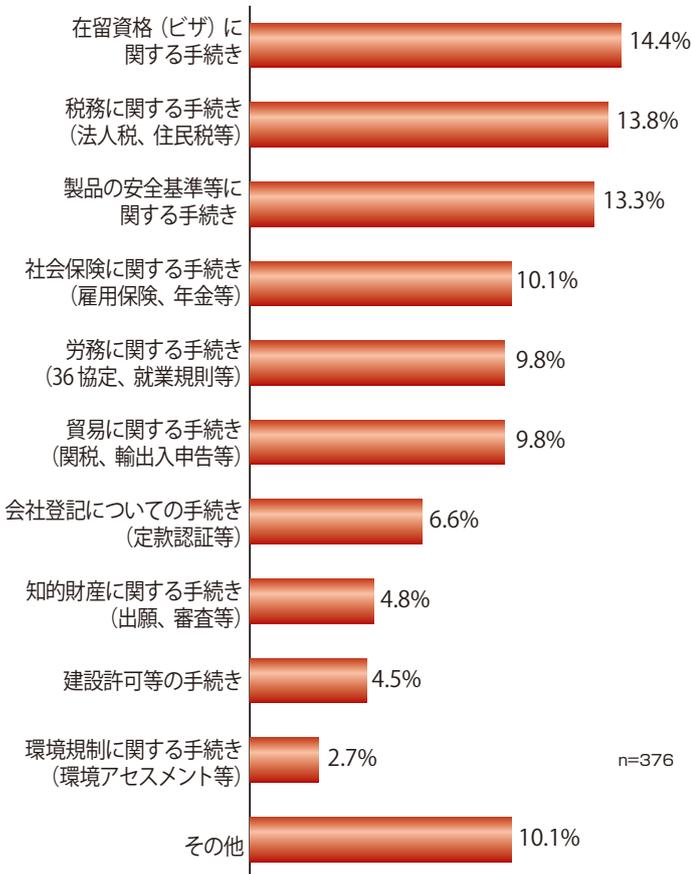
「ビジネスコスト」については、2015 年アンケート調査の第 5 位(34.2%)から第 3 位(38.2%)と、若干上昇したものの、4 割弱に留まっている。昨年より円高に振れたこともあり、コストの中でも特に、前述の「人材確保の難しさ」に連動して「人件費」や「人材の募集・採用コスト」などが高いと感じている外資系企業が多い(図表 4-16)。

また、「行政手続き・許認可制度の複雑さ」については、前述のとおり、政府の取り組みが奏功し、阻害要因としては全体の順位を下げたが、「行政手続きの複雑さ」、「規制の多さ・許認可制度の厳しさ」、「規制・許認可制度の国際的不調和(互換性のなさ)」、「手続きのオンライン化の遅れ」については、引き続き改善を望む声が根強い(図表 4-17)。改善を望む具体的な手続き・制度としては、「在留資格(ビザ)に関する手続き」、「税務に関する手続き(法人税、住民税等)」、「製品の安全基準等に関する手続き」が上位に挙げられた(図表 4-18)。

図表 4-17 行政手続き・許認可等の複雑さの中で、特に阻害要因であると思うもの(上位3つまで選択)



図表 4-18 上記（図表 4-17）の各々の阻害要因に関連する  
手続き・制度（3つまで選択）

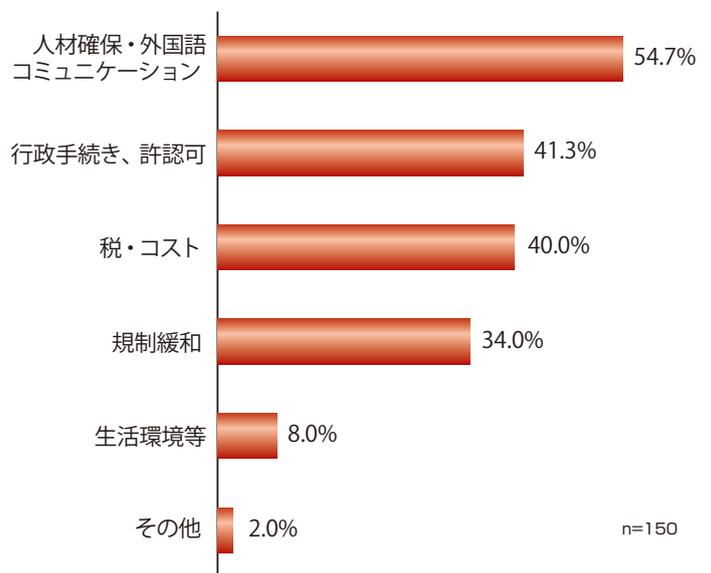


実際、「日本市場や日本政府などに改善・緩和を望む規制や要望」についての質問に対しては、過半数の企業が「人材確保・外国語コミュニケーション」を挙げ、「行政手続き・許認可」（41.3%）、「税・コスト」（40%）、「規制緩和」（34%）が続いた（図表 4-19）。

政府の対日直接投資推進会議は、これらの課題に対応するため、2016年5月に「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」を取りまとめ、「高度外国人材の永住許可申請に必要な在留年数の大幅な短縮（世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード）」、「在留資格手続きのオンライン化」、「家事支援外国人の国家戦略特区での受入れ推進」、「外国人留学生の日本での就職率を2020年度までに3割から5割へ引き上げ」、「2019年度までに全小学校にALT（外国語指導助手）等外部人材2万人以上配置」、「2020年度までに新たに500以上の法令を外国語訳」などの取り組みを行うこととしている（第2章P16参照）。

これらの施策により、外資系企業が日本でビジネスを展開するうえでの阻害要因として挙げている「人材確保の難しさ」、「外国語によるコミュニケーションの難しさ（ビジネス面）」などの課題が改善する方向に向かうことが期待されるが、今後の継続的な人材育成が引き続き重要な課題である。

図表 4-19 日本市場や日本政府などに対して  
改善・緩和を望む規制や要望



## 外国企業の拠点設立を支援する専門家・民間事業者へのアンケート調査

### column

ジェトロは、2016年7月に、外国企業の拠点設立支援などの各種サービスを提供する司法書士、行政書士等の専門家や、民間のコンサルタント会社などのサービス・プロバイダーに対しても「外国企業の日本でのビジネス展開に係る阻害要因についてのアンケート調査」を実施し、阻害要因があると思われる「規制・行政手続き」についてヒアリングを行った。

その結果、「会社登記・設立の手続き」を阻害要因と指摘する回答が最も多く、次いで「出入国に関する規制・手続き」、「税務に関する手続き」が挙げられた。「会社登記・設立関連」で阻害要因と認識されている具体的な手続きとしては、「銀行口座開設」が最も多く、資本金の払い込みに日本での銀行口座が必要であるにもかかわらず、外国法人による銀行口座開設が困難な現実があることを指摘する声が目立った。この他に、「登記に必要な事務所の賃貸借契約が困難」、「オンライン手続きが不可能」などのコメントがあった。

また、2番目に多かった「出入国に関する規制・手続き」については、外国人労働者（マネージャー／技術者等）に対しての就労ビザ発行条件の緩和・簡素化を望む声や、在留資格の認定要件が厳しく時間がかかるとの声が聞かれた。3番目に多かった「税務に関する手続き」については、税務署、県税事務所、市役所等に提出する書類内容の重複を指摘する声や、税に関する申告期限が諸外国に比べて短いと指摘する声が聞かれた。

世界銀行グループのレポート“Doing Business”総合ランキング

column

世界銀行グループが毎年発行するレポート“Doing Business”は、世界各国のビジネス環境を比較したランキングとして広く知られる。

政府は、「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）において、2020年までに、“Doing Business”の総合ランキングで日本が先進国中3位以内に入ることを目標としたが、2016年版の総合ランキングは世界189カ国中の34位（先進国中では24位）となっている。

2016年版の“Doing Business”の評価項目は、「事業設立」、「建設許可取得」、「電力事情」、「不動産登記」、「資金調達」、「投資家保護」、「納税」、「貿易」、「契約執行」、「破綻処理」の10項目からなる。また、評価手法は、各国の士業（行政書士、税理士など）や関係者へのアンケート調査の結果をベースに、評価項目ごとに個別に設定された指標（例：手続きの数、所要時間、コスト等）に基づいて数値化の上、評価項目ごとに1位となった国のベスト・プラクティスに対して各国がどの程度乖離しているかで順位付けする方法がとられる。日本は、「納税」（121位）、「事業設立」（81位）、「資金調達」（79位）、「建設許可取得」（68位）などの評価が比較的低かったことが総合ランキング（34位）に影響したと見られる。

“Doing Business”によれば、日本の「納税」、「事業設立」、「建設許可取得」の評価に共通するのは、手続きに時間が掛かるという評価になっており、日本以外のOECD加盟国の平均と比較して約1.3倍から1.9倍の時間を要するとされる。また、日本の「納税」と「事業設立」のコストは、日本以外のOECDの加盟国の平均との比較でそれぞれ約1.2倍、1.9倍とされる。

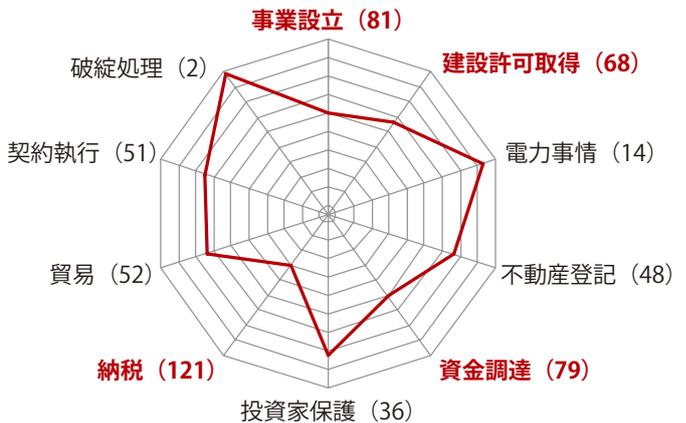
日本政府もビジネス環境の改善に向け、岩盤規制改革、法人実効税率の引き下げ、コーポレートガバナンス改革、国家戦略特区の創設などにより成果を挙げてきた。また、2016年5月には「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」を取りまとめ、新たに「規制・行政手続見直しワーキング・グループ」を設置して外国企業進出の障害となっている課題の解決に取り組んでいる（第2章P17参照）。

ジェトロが2016年に実施した外資系企業へのアンケートによれば、4割を超える外資系企業が日本のビジネス環境の改善を実感している。こうしたビジネス環境の改善に向けた継続的な取り組みが、「投資先としての日本」の評価において今後も重要になっている。

日本の総合ランキングの推移

2014年		2015年		2016年	
1	シンガポール	1	シンガポール	1	シンガポール
2	香港	2	ニュージーランド	2	ニュージーランド
3	ニュージーランド	3	香港	3	デンマーク
4	米国	4	デンマーク	4	韓国
5	デンマーク	5	韓国	5	香港
6	マレーシア	6	ノルウェー	6	英国
23	アラブ首長国連邦	23	ラトビア	23	ポルトガル
24	ラトビア	24	リトアニア	24	ジョージア
25	マケドニア	25	ポルトガル	25	ポーランド
26	サウジアラビア	26	タイ	26	スイス
27	日本	27	オランダ	27	フランス
28	オランダ	28	モーリシャス	28	オランダ
29	スイス	29	日本	29	スロバキア
30	オーストリア	30	マケドニア	30	スロベニア
31	ポルトガル	31	フランス	31	アラブ首長国連邦
32	ルワンダ	32	ポーランド	32	モーリシャス
33	スロベニア	33	スペイン	33	スペイン
34	チリ	34	コロンビア	34	日本

日本の2016年度ランキングの内訳



〔注〕（ ）内はランキング。外縁が1位、中心が189位  
〔出所〕世界銀行 Doing Business 2016